

ホリスティック企業レポート ユーソナー

431A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年10月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251020

ユーザー(431A東証グロス)

発行日:2025/10/21

法人データベースとその活用サービスで企業のマーケティング活動を支援
顧客基盤拡大と既存サービスのクロスセル、データベース対象拡大で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 431A ユーザー 業種: 情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/12	5,038	24.7	115	-	123	20.6	74	15.6	9.6	258.9	0.0
2024/12	6,074	20.6	910	7.9x	909	7.4x	634	8.6x	81.1	340.1	0.0
2025/12 予	6,880	13.3	1,261	38.6	1,254	38.0	768	21.1	98.2	-	0.0

(注) 1. 単体ベース
2. 2025年7月10日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/12期は会社予想、2025/12期予想EPSは公募自己株式処分株式数(50千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 2,770円 (2025年10月20日)	本店所在地 東京都新宿区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 8,687,000株	設立年月日 1990年9月10日	野村證券
時価総額 24,063百万円	代表者 長竹 克仁	【監査人】
上場初値 2,350円 (2025年10月17日)	従業員数 234人 (2025年7月)	EY 新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 2,000円	事業年度 1月1日~12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年3月	

> 事業内容

◆ 法人データベースとその活用サービスでマーケティングを支援

ユーザー(以下、同社)は、法人データベース「LBC(Linkage Business Code)」及び、LBC を活用した各種サービスの提供により、企業のデータベースマーケティングによる営業活動を支援している。LBC は、法人ベースでは大企業から中小企業まで 450 万社の企業情報を網羅しており、工場や事業所等を含む拠点ベースでは、1,250 万拠点を網羅する国内最大規模の法人データベースである。

LBCを活用したサービスとしては、LBCのデータを参照し、ユーザー企業の顧客データを自動で統合して一元化するクラウドサービスの「ユーザー」、ユーザーを利用し易くするインターフェースとして営業アプローチ先リストの絞り込みに特化した「プランソナー」、名刺管理アプリを入り口としたマーケティングツールである「m ソナー/ガイドソナー」を提供している。m ソナーはスマートフォンで利用し、m ソナーと同じ画面を PC で閲覧できるオプションサービスとしてガイドソナーがある。LBC と LBC を活用するユーザー、プランソナー、mソナー/ガイドソナーを含むサービス全体を「ソナーサービス」としている(図表 1)。

24/12 期の売上構成比は、ソナーサービスが 82.7%、その他が 17.3%であった(図表 2)。ソナーサービスが同社の成長を牽引している。その他の売上高には、コンタクトセンター向けシステムやデータを活用したダイレクトメールの発送等の従来事業と、商業登記簿、不動産登記簿等のダウンロードサー

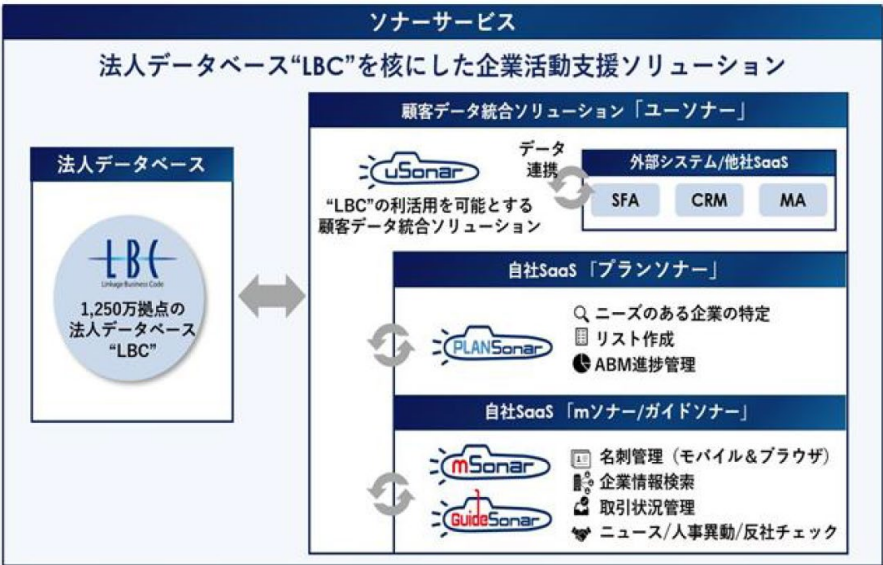
ビスである「登記ソナー」等の新規サービスが含まれている。収益モデル別では、サービスの定期的な利用によるストック売上が 78.9%、初期設定等のフロー売上が 21.1%であった。

(注 1) Annual Recurring Revenue の略。継続的な契約によって得られる年間経常収益

(注 2) Average Revenue Per User の略。ユーザー当たりの平均収益

同社は経営目標達成の判断指標として、ソナーサービスの ARR^{注 1}、契約件数、ARPU^{注 2}、解約率を重視している。ソナーサービスの 24/12 期末の ARR は 43.9 億円(前期末比 23.3%増)、契約件数は 841 件(同 16.5%増)、24/12 期の収益金額ベースの月次解約率を年平均した解約率は 0.36%であった。

【図表 1】ソナーサービス



(出所)届出目論見書

【図表 2】24 年 12 月期売上内訳

	金額 (百万円)	構成比 (%)
ソナーサービス	5,025	82.7
ストック売上	4,042	66.5
フロー売上	982	16.2
その他	1,049	17.3
ストック売上	752	12.4
フロー売上	297	4.9
合計	6,074	100.0
ストック売上	4,794	78.9
フロー売上	1,279	21.1

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所)「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ LBC

LBC のデータは、企業や事業所ごとに割り振られた管理コードに、企業の業種や売上高、利益、従業員数等の基本データに加え、固定 IP アドレス、ニュース、地図情報、特徴タグといった様々な情報が紐付けられている。情報源は図表 3 に示すように多岐にわたり、インターネット上に公開されている情報をクロール^{注 3}やスクレイピング^{注 4}等で取得するもの、商業登記簿データ等の購入データ、同社の社員や業務委託先が収集した企業の旧社名や略称、企業の特徴タグ等の定性情報からなる。

(注 3)クロールというプログラムが Web サイトを巡回し、サイト上にある情報を収集・取得すること

(注 4)Web サイトの情報を収集・加工し、必要なデータを抽出すること

【図表 3】LBC の情報源

商業・法人登記簿	有価証券報告書	企業ホームページ チェック
その他ホームページ チェック	コールチェック	地図情報
法人 マイナンバー	新設法人データ	行政機関への 開示請求
新聞・官報	官公庁・地方自治体の 公開情報	顧客企業からの 調査依頼

(出所)届出目論見書

LBCの利用に際しては、最新情報を提供するために、クラウド環境でのサブスクリプション契約が基本となっているが、クラウド環境ではなく、オンサイトでの利用を希望する企業には、LBC 単体で提供し、定期的な情報のアップデートを行っている。

◆ ユーソナー

ユーソナーは、LBC を活用するためのプラットフォームであり、クラウド環境下でのサブスクリプション契約により提供されている。

ユーソナーは、LBC のデータを参照して、企業が保有する顧客データの一元化及び、潜在顧客も含めた企業情報の取得を可能にするプラットフォームである。ユーソナーを利用できるようにするために、「株式会社」等の法人格や、社名、住所等の入力形式の違いを統一するデータクレンジングを行った後に、名寄せを行い、顧客データを一元化し重複等を排除している。また、一元化された顧客リストに LBC の売上規模や業種等の企業属性データを付与している。

これらの工程を経た後は、既存顧客データの一元化及び、LBC 上の最新顧客データの取得が可能になり、ユーザーは顧客情報の更新作業が不要

(注 5)Customer Relationship Management の略。顧客との良好な関係を構築・促進するための戦略やツール・システムの総称

(注 6)Sales Force Automation の略。IT 技術を活用して営業活動の効率化と情報の一元管理を図るためのツール

(注 7)Marketing Automation の略。マーケティング担当者が確度の高い見込顧客を営業部隊に渡すことを目的としたシステム

(注 8)Application Programming Interface の略。ソフトウェア同士がデータをやり取りしたり機能を連携させたりするための仕様

になる。また、LBC 上にある未開拓企業の情報も取得できるようになる。

ユーソナーは、Salesforce 等の CRM^{注5}や SFA^{注6}、MA^{注7}等の他社ツールと API^{注8}による連携が可能となっており、これらのツールで利用する顧客データの一元化、最新化、外部情報の利用が可能になっている。

◆ プランソナー

プランソナーは、LBC のデータベースに基づき、見込顧客の抽出・絞り込みを行うためのツールである。プランソナーでは、①LBC に収録された企業の IP アドレスに基づき、自社の Web サイトの情報にアクセスしている企業をリアルタイムに把握するライブアクセス機能により、企業の情報収集の意図・目的を探るインテントデータの収集、②既存取引先を AI が多角的に学習し、未開拓の有望企業をリストアップする AI リスト、③企業毎に独自に付与された特徴タグである「ストーリー」に基づき、キーワード検索で該当企業を抽出するミキサー等の機能を利用することができる。

◆ m ソナー/ガイドソナー

m ソナー/ガイドソナーは、スマートフォンで読み取った名刺データから、LBC のデータに基づき、①業種、売上高、従業員数、特許/商標等の企業の基本属性、②子会社、親会社、営業拠点や工場等の資本系列・拠点情報、③最新ニュースや人事異動等の速報、④同社の独自基準による 9 段階の企業リスク等の評価等が閲覧できるツールである。

> 特色・強み

◆ 法人データベース LBC の優位性

同社の法人データベース LBC は、450 万社、1,250 万拠点を対象に、各企業や拠点について様々な情報を格納した網羅性、商業登記簿等に基づくデータの正確性、最新情報の取得を担保しており、同社の最大の強みとなっている。

◆ LBC の提供と活用支援のハイブリッド経営

網羅性のある LBC の提供に加え、LBC を活用して企業のマーケティング活動を支援するサービスも提供している。データベースとその活用支援の提供というハイブリッド経営が同社の特色・強みとなっている。

◆ コア事業に特化し、周辺機能は他社サービスと API で連携

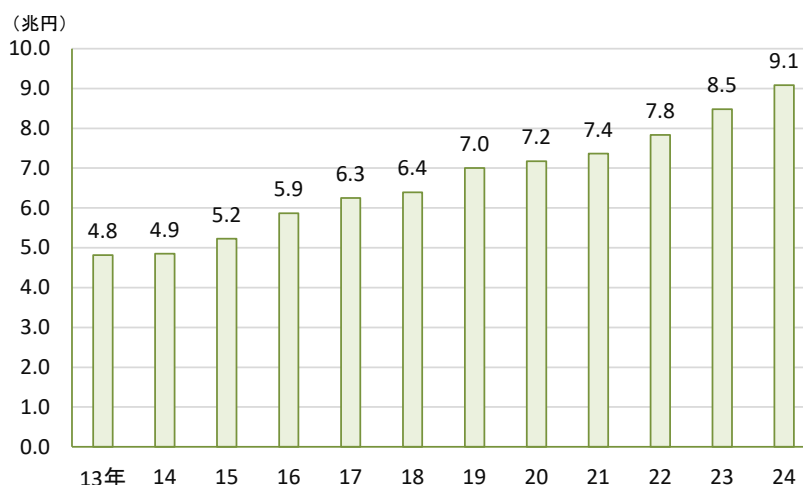
同社は過当競争を避け、自社の得意分野に特化する「非競戦略」を標榜している。データベースである LBC とその活用サービスに特化し、周辺機能の CRM、SFA、MA 等は他社のツールと API 連携を行うことで、競争ではなく共存を図る戦略を取っている。

> 事業環境

◆ 市場拡大が続くインターネット付随サービス業

総務省統計局の「サービス産業動態統計調査」によれば、同社の事業が属する、インターネット付随サービス業の市場規模は、24年に前年比7.0%増の9.1兆円となった。新型コロナウイルス感染症の影響が一巡した22年以降、市場の伸び率が高まっている。新型コロナウイルス禍でテレワークが普及したことや、企業のIT化が進み、クラウドコンピューティングの利用が拡大したこと等が市場拡大の背景と見られる(図表4)。

【図表4】インターネット付随サービス業



(出所)総務省統計局「サービス産業動態統計調査」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

法人データベースを提供する企業としては、帝国データバンク(東京都港区)、東京商工リサーチ(東京都千代田区)、顧客企業の事業内容、市場、競合等の情報収集を行うスピーダ営業リサーチ等を提供するユーザベース(東京都千代田区)等がある。帝国データバンク、東京商工リサーチは主に与信管理等のための企業の信用調査情報を提供しており、マーケティング目的のLBCとは利用目的が異なる。スピーダ営業リサーチの情報は公開情報を中心となっている。

企業のインテントデータに基づいたセールスを行うためのツールであるSales Markerを運営するSales Marker(東京都渋谷区)は、インテントデータ収集の分野では競合するが、Sales Markerは企業情報に同社のデータベースを利用しており、同社の顧客でもある。

名刺データ管理のサービスを提供している企業としては、Sansan(4443 東証プライム)等がある。

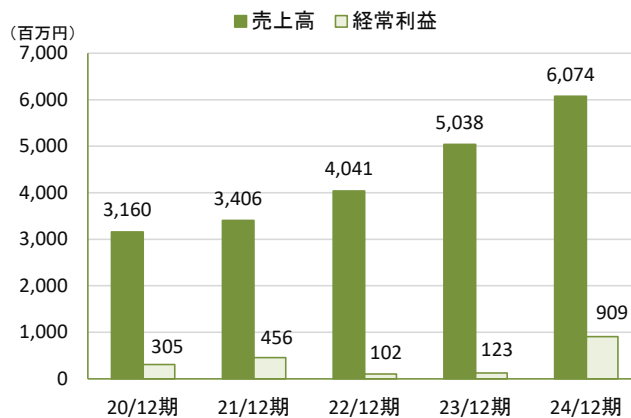
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去 5 期間の業績を開示している。売上高は 22/12 期以降は二桁増収と拡大したが、経常利益は 22/12 期、23/12 期に低迷した(図表 5)。これは、21/12 期に LBC のデータの正確性を担保するために、商業登記簿のデータを一括して購入し、購入費用 998 百万円を特別損失として計上したのに続き、22/12 期以降は、追加分の商業登記簿データの購入により、データ仕入原価が増加したためである。

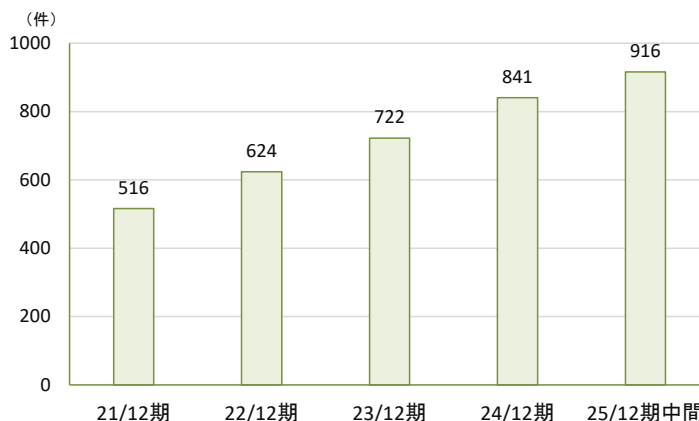
LBC データの正確性が高まったこともあり、22/12 期以降はソナーサービスの契約件数が増加し(図表 6)、24/12 期には売上高、利益とも拡大した。

【図表 5】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【図表 6】ソナーサービスの契約件数



(出所)「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 12 月期中間業績

25/12 期中間(以下、上期)の業績は、売上高 3,584 百万円、営業利益 821 百万円、経常利益 820 百万円、中間純利益 452 百万円であった。売上高では LBC、ユーソナーの導入・設定売上と利用料が順調に推移した。

◆ 25 年 12 月期会社計画

同社の 25/12 期計画は、売上高 6,880 百万円(前期比 13.3%増)、営業利益 1,261 百万円(同 38.6%増)、経常利益 1,254 百万円(同 38.0%増)、当期純利益 768 百万円(同 21.1%増)である(図表 7)。業績の季節性がない中で、25/12 期下期の業績が、売上高 3,296 百万円、営業利益 440 百万円、経常利益 434 百万円、純利益 316 百万円と上期比減収、減益の計画となっているのは、保守的な計画策定となっているためと見られる。

【図表 7】25 年 12 月期会社計画

	24/12期		25/12期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	6,074	100.0	6,880	100.0	13.3
売上原価	2,316	38.1	2,581	37.5	11.4
売上総利益	3,758	61.9	4,298	62.5	14.4
販売費及び一般管理費	2,847	46.9	3,037	44.1	6.7
営業利益	910	15.0	1,261	18.3	38.6
営業外収支	-1	-	-7	-	-
経常利益	909	15.0	1,254	18.2	38.0
税引前当期純利益	915	15.1	1,175	17.1	28.4
当期純利益	634	10.4	768	11.2	21.1

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上高では、m ソナーの売上が好調な模様である。ソナーサービスの新規契約数は 180 件を想定している。

売上原価の主要項目は、LBC のためのデータ仕入、システム部門の人件費と経費、外部のクラウドサーバー利用料、パートナー企業とのツール連携の手数料である。データ仕入以外の項目は、人員計画、売上高の増加に伴い増加を見込んでいる。この結果、売上原価は 2,581 百万円(前期比 11.4%増)、売上総利益は 4,298 百万円(同 14.4%増)と計画している。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費及び広告宣伝費である。人件費は事業拡大に対応する人員計画に基づき、増加を見込んでいる。この結果、販管費は 3,037 百万円(前期比 6.7%増)、営業利益は 1,261 百万円(同 38.6%増)と見込んでいる。

営業外収益は受取利息等で3百万円、営業外費用は支払利息、上場関連費用等で10百万円を見込んでおり、経常利益は1,254百万円(前期比38.0%増)の計画である。

特別損益では特別損失として本社移転費用79百万円を見込み、税引前当期純利益は1,175百万円(前期比28.4%増)、当期純利益は768百万円(同21.1%増)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①顧客基盤の拡大、②サービスのクロスセルによる顧客単価の引き上げ、③既存顧客の解約阻止を挙げている。また、データベースの対象を不動産や商品、海外企業に拡大することも想定している。

顧客基盤の拡大に関しては、LBC データを活用し、既存顧客のグループ企業への横展開等を進める考えである。顧客単価の引き上げでは、ユーソナーの利用顧客にプランソナー、m ソナーのクロスセルを行っていく。既存顧客の解約阻止については、自社システムのインテントデータの活用等により解約の兆候を早期に把握し、カスタマーサクセスチーム等が対応する。これにより低い解約率を継続する考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の採用と育成について

同社は今後の成長戦略として、営業や導入コンサルティング人員等の増強による新規顧客開拓を進める考えである。人材の確保は上場の主目的にもなっているが、採用と育成が想定通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 顧客情報の流出について

同社はソナーサービスの提供に関して、個人情報を含む顧客企業の情報を扱っている。同社では情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001)」等の認証取得を行い、情報管理体制の整備・強化を行っているが、同社の故意・過失や第三者によるサイバー攻撃等により、顧客情報の流出が起きた場合には、同社の信頼性低下及び損害賠償の発生等により、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、企業価値向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながっていると考えている。今後については、財務体質強化を図りつつ、経営成績と内部留保のバランスを勘案し、配当実施を検討する方針であるが、経営成績が計画通り進捗しない場合や経営成績が悪化した場合等には、配当を実施しない可能性があるとしている。

【図表 8】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,038	100.0	6,074	100.0	3,584	100.0
売上原価	2,176	43.2	2,316	38.1	1,302	36.3
売上総利益	2,862	56.8	3,758	61.9	2,282	63.7
販売費及び一般管理費	2,746	54.5	2,847	46.9	1,460	40.7
営業利益	115	2.3	910	15.0	821	22.9
営業外収益	14	-	3	-	2	-
営業外費用	6	-	5	-	2	-
経常利益	123	2.4	909	15.0	820	22.9
税引前当期（中間）純利益	118	2.3	915	15.1	699	19.5
当期（中間）純利益	74	1.5	634	10.4	452	12.6

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,993	75.9	3,870	78.3	4,845	75.7
現金及び預金	2,428	61.5	3,222	65.2	4,057	63.4
売上債権	342	8.7	378	7.7	505	7.9
棚卸資産	10	0.3	17	0.3	20	0.3
固定資産	952	24.1	1,070	21.7	1,558	24.3
有形固定資産	227	5.8	394	8.0	331	5.2
無形固定資産	350	8.9	331	6.7	330	5.2
投資その他の資産	374	9.5	344	7.0	896	14.0
総資産	3,945	100.0	4,941	100.0	6,404	100.0
流動負債	1,755	44.5	1,989	40.3	2,880	45.0
買入債務	374	9.5	230	4.7	209	3.3
短期借入金	145	3.7	145	2.9	145	2.3
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	20	0.3
1年内返済予定の長期借入金	230	5.8	99	2.0	79	1.2
固定負債	161	4.1	293	5.9	412	6.4
社債	-	-	-	-	80	1.2
長期借入金	161	4.1	61	1.2	20	0.3
純資産	2,028	51.4	2,658	53.8	3,111	48.6
自己資本	2,024	51.3	2,658	53.8	3,111	48.6

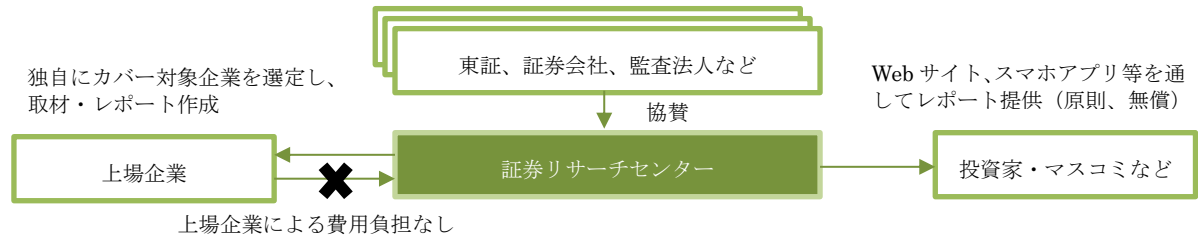
キャッシュ・フロー計算書	2023/12	2024/12	2025/12 中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	666	1,251	1,392
減価償却費	203	229	153
投資キャッシュ・フロー	-251	-225	-596
財務キャッシュ・フロー	-239	-230	37
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	183	793	833
現金及び現金同等物の期末残高	2,428	3,222	4,056

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。